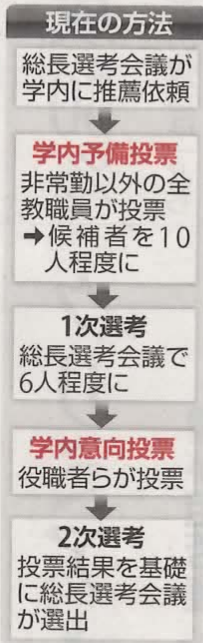
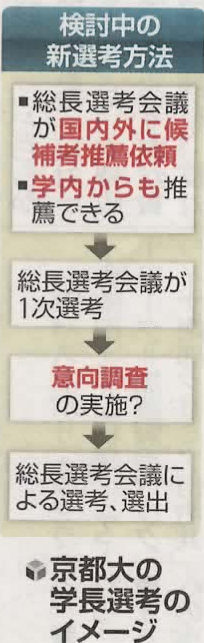


発行所 読売新聞大阪本社

京都大学の総長(学長)を決める権限を持つ総長選考会議は、次期学長について、国内だけでなく世界から公募する方針を決めた。世界中の優秀な研究者や学生が集う大学を実現するために、学部など部局のしがらみから離れた強いリーダーシップを発揮できる人材が必要と判断した。文部科学省によると、国立大学が学長を国際公募する例はなく、日本でトップクラスの京大の判断が他大学に与える影響は大きい。

現在の松本紘学長は今年9月30日に任期満了となる。関係者によると、早ければ4月中に米・ハーバードや英・ケンブリッジ、東京大などの学

京大、学長を国際公募



中に米・ハーバードや英・ケンブリッジ、東京大などの学長らに学長候補者の推薦を依頼する。教職員50人以上の推

改革へ指導力期待

薦などがあれば学内からも推薦することができると見られる。推薦を受け、門川大作京都市長ら学外の6人と学内の教員6人でつくる選考会議が、世界をリードできる学長にふさわしいかどうかを審査して決める。最初に絞られた候補者を対象に、教職員の意向を調べる調査の実施も検討している。

京大は1919年、国内で最も早く学内の投票で学長を

選ぶ方法を採用して以来、学内の教員を選び続けてきた。2003年にできた国立大学法人法は「選考会議が学長を決める」と規定しているが、現在も、全教職員約5400人による予備投票で10人程度を選び、総長選考会議で6人程度に絞った後、一定の資格以上の教職員約2000人による「意向投票」を実施。総長選考会議はその結果に従って決めている。このため、学長は部局の意向を尊重せざるを得ず、学内からも「大学改革の足かせになっている」との指摘が出ている。

△解説 38面▽

学内しがらみ脱却図る



京大 学長公募

1面

京都大の総長(学長)選考会議が、学長を国内外から公募する決断をしたのは、京大の現状に対する危機感の表れだ。

一番の問題は、「大学自治」とは言われながら、実際は学部など部局の意向が極めて強く、予算配分や組織の改編に大学トップの意向が反映しづらいことだ。現在の松本学長は就任以

来、次々に改革を進めてきたが、一部局間の調整が難しく、優先させたい分野に力が注げないなど話し、学内からの反発の強さを嘆いていた。

さらに、これまでの学長選出方法について、学内も一枚岩ではない。選考会議は、こうした現状を踏まえ、グローバル化の荒波の中で大学の存在感を高めるには、学内のしがらみと距離があり、従来とは異なる発想のできる人材が必要と考えた。

文部科学省によると、教職員による投票を行わずに選考会議が学長を決めている大学は86の国立大学中、東北や東京医科歯科など4大学にとどまる。学長人事は大学自治の根幹と考えられているからだ。

京都大は1919年に国内で初めて学長を選挙で選んだ「大学自治の総本山」。その大学がトップの選び方を抜本的に変えることは、グローバル化に向けて国立大の改革が新たな段階に進んだことを意味する。

(編集委員 松本美奈、京都総局 今津博文)